

持されている。もちろん、ここでイメージされている教養は、著者のいうサラリーマン文化への適応戦略であるキョウヨウに過ぎないかもしれない。けれども、日本社会では教養主義による以外、教養への接近方法を発見してこなかった。教養であれ、キョウヨウであれ、それを身につける場所としては大学しかないだろう。現在の大学が、その要請に応える場であるかが問われている。著者は「いま

こそ、教養とはなにかをことのはじめから考えるチャンスがやってきたのだともいえる」(p.245)と控えめに述べているが、チャンスは危機の別名でもある。少なくとも大学教育に関係している人間は、この機会に何ができるか、何をすべきかを考えるべきではないだろうか。

◆新書判 280頁 本体780円
中央公論新社 2003年7月刊

■ 書 評 ■

佐古井貞行 [著]

『生活社会形成の論理と消費者——消費社会から生活社会へ——』

小林 甫

本書は、長らく愛知教育大学消費生活科学選修で研鑽を積まれた著者(現・埼玉学園大学)の「10年間の研究の集大成」であり、評者も学問的刺激を受けたことを最初に感謝しておきたい。第1章「日本の近代化と生産の価値—産業史の視点から—」、第2章「日本の近代化と社会変動—変動への消費要因—」、第3章「日本の近代化と自然変動—変動への消費要因—」、第4章「消費の浪費構造と消費者心理」、第5章「価値形成としての日本文化—持続可能な社会との関連で—」、第6章「離島住民の生活意識—生活満足の構造分析—」、第7章「都市住民の消費意識—競争的消費の実像—」、第8章「地場産業の人間学的考察—関市刃物工業を事例に—」、第9章「生活社会形成の論理」、第10章「結び」に、「まえがき」と「あとがき」が付く。評者の

読みでは全体は4つの部分に分かれる。第I部(第1~4章)は日本の近代化における消費要因と高度成長期以降の浪費構造の分析、第III部(第6~8章)は地域社会における消費行動の実態分析。第II部(第5章)は第I部と第III部との間に位置し、かつ第IV部(第9章、第10章)における「生活社会形成」とも否定的に呼応する。

第I部は、マクロな指標を用いた日本近代化と消費/浪費の構造に関する分析である。第1章:「生産の価値」は戦前の天皇制国家への貢献価値から、高度成長期以降にモノの生産力第一主義へ転換、「社会の価値観も民主化され、初めて生産に理性的に」取り組んだ(本書28頁)。第2章:高度成長期以降における経済社会の構造変動が消費欲求を爆発させる中で、「共同で国家を支える共同体として

の家と村は、個人の欲望というエネルギーのまえに、その組織を崩壊させ」た(54頁)。第3章：「自然変動」とは公害や環境問題だが、「自然を破壊し、『浪費構造の国民生活』を成り立たせているのは欲望の肥大化した消費者」(82頁)自身である。第4章：高度成長後の大衆消費社会における消費構造は、高度成長期に物的価値追求、低成長期とバブル期には個人の競争的消費を生むが、ポスト・バブル期も含め、消費者は「意外と堅実な消費行動をとってきた」(114-5頁)。

第II部(第5章)は持続可能な社会形成に関する「日本文化」の貢献を検討し、否定的な応えを出す。西欧人に比べ日本人は「作られた状況に従う国民」で、「日本人の自我」は操作されやすい「用具的自我」だからである(142頁)。根源にある「日本人の無自我性」は「風土と宗教がその基盤を作り、天皇制がそれを強化し、イエとムラがそれを維持」した(131頁)。先に見た高度成長期の社会変動にもかかわらず基本構造は同一と著者は見る。この章は本書の中で、ある種“奇妙な”位置にあるが、全体の死命を制してもいる。

第III部は実態調査に基づく離島、大都市ベッドタウン、地場産業都市における「消費の態様」分析である。第6章：消費社会の中心地東京から地理的に一番遠い沖縄県竹富町波照間島での調査により、「生活満足感」はモノの所有で生まれるものではない。「ココロの連帯を築くこと、これが『作られた消費』を「生活から無縁にする方法」(181頁)だ。第7章：埼玉県所沢市と愛知県春日井市での

「競争的消費の今日的態様」調査によれば、両市の消費者行動は競争的消費を示さないが、それを示す少数の人びと(地域生活で孤立型の人、所得や資産で不満足な人)との「連带的消費」が必要だ(212-3頁)。第8章：愛知県関市の刃物工業関係者への調査から、生産社会・モノ社会に対する生活社会・ココロ社会の萌芽を探るが、仕事に「〈誇り〉」をもつ人びとが「その可能性を秘めている」(248頁)と展望する。第III部全体を通して、消費者の堅実な消費行動が浮かび上がる。それを受け止めて著者は第IV部で「生活社会の理論構築」を試みる。

「産業社会はモノが支配する社会である。モノの支配から脱却した社会、それが生活社会である。生活社会ではモノが生活の中に埋め込まれている。生命の通い合う、自然-生産-流通-分配-消費-リサイクル-廃棄-自然という循環プロセスを経済性を超える価値の実現を通して創造することで、モノの世界によって支配されない人と人との真に協同的な人間世界の形成、これが生活社会」(183頁)である。モノ中心社会から人間中心社会への変革を、著者は「個人的消費から連带的消費」への転換から考察し、生活手段の共同化、サービスの共同化、地域自給、リサイクル、のそれぞれにおいて具体例を呈示する。著者にとって「日本経済の再活性化こそ基本命題」(280頁)なのである。

残念ながら著者は生活社会を担う「新しい主体性や、新しい価値形成」を期待できない。ここに5章の役割がある。それゆえ生活社会形成に関わる【国際的な

関心の増大→日本における国家の政策目標化→「用具的自我」の日本人による受容】という、生活社会形成の外圧待望論のような結論が出てしまう(283-4頁)。評者は日本社会の再生を基本課題と考える。そうすると、著者が紹介し解釈した浜口恵俊の《「間人」-「集団」》論——対人関係における間人主義と多人数の人間関係における集団主義との関係性——、つまり日本社会における《親密圏》と《公共圏》の検討が不可欠となる(著者は間人と集団の間に「土俵のズレはない」(136頁)と見るが、評者は《“sozialな”社会関係と“gesellschaft-

lichな”社会関係》との関係性の日本的表現と見る)。人びとの現実的生活過程に即したfairnessと、諸中間集団—「国民社会」(鈴木栄太郎)におけるSocial Justiceとの関連を問うて行くことで、《生活社会形成と生涯学習》(282頁)を新たに展開できそうである。そのとき第I部と第III部は、個人レベルと公共レベルの「生涯学習」を通して有機的に関連し合い、以て第5章の「用具的自我」の論理を変えうるのでないだろうか。生活者は消費行動でも堅実だからである。

◆A5判 286頁 本体5,200円
御茶ノ水書房 2003年8月刊

■ 書 評 ■

有本 章 [編]

『大学のカリキュラム改革』

筑波大学 加藤 毅

本書は、国立大学の全国組織である大学教育研究センター等協議会のなかに設置された研究部が、文科省科研費の補助を受けて実施した研究成果をとりまとめたものである。研究の意図と概要について述べた序章、5つのサブテーマに沿って学士課程カリキュラム改革とその効果について実証的分析を行った第I部、ユニークな実験や先駆的な改革をすすめる国内6大学の事例を取り上げた第II部、アメリカの教養教育を主導してきた4大学の動向を紹介した第III部、そして今後の課題と展望について述べた終章という構成になっている。

研究の狙いについては、序章で明確に

設定されている。すなわち、1991年に始まる大学大綱化政策を受けて大学教育改革が進められているにもかかわらず、大学教育に対する批判は払拭されてはいない。なかでも特に変化の大きかった教養教育は混迷状態にある。そして、この問題状況がもっともクリアに浮かび上がってくるのが、学士課程カリキュラムの改革動向である。であるからこそ、これまで積み重ねられてきたカリキュラム改革の有効性や効果を明らかにするとともに今後進むべき方向性について考察を深めることが必要なのではないか。このような問題関心のもと、研究プロジェクトのなかで、全国の大学の教員及び学生に対